

2016年11月9日

受益者の皆さまへ

アセットマネジメントOne株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が設定するファンドのうち下記ファンドの基準価額が本日大きく下落いたしましたので、お知らせいたします。

【基準価額5%超下落ファンド】

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	下落率
D I AM新興企業日本株オープン 米ドル型	8,847	▲632	▲6.67%
新日鉄住金グループ株式オープン	4,548	▲280	▲5.80%
たわらノーロード 日経225	8,392	▲477	▲5.38%
たわらノーロード 日経225<ラップ向け>	10,947	▲621	▲5.37%
日経225ノーロードオープン	11,044	▲626	▲5.36%
D I AMアジア関連日本株ファンド	17,325	▲946	▲5.18%
みずほ日経平均ファンド<DC年金>	8,114	▲459	▲5.35%
MHAM株式インデックスファンド225	2,988	▲169	▲5.35%
新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付) ユーロコース	9,256	▲717	▲7.19%
新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付)ロ シアループルコース	6,683	▲496	▲6.91%
新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付)ト ルコリラコース	8,711	▲637	▲6.81%
新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付) ブラジルリアルコース	10,310	▲648	▲5.91%
TS・ハイブリッドカー・ファンド	15,470	▲924	▲5.64%

当資料は5枚ものです。P.5の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」をご確認ください。



商号等/ アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会/ 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

インデックス マネジメント ファンド 225	3,731	▲211	▲5.35%
インデックス 225・ラップ	13,326	▲753	▲5.35%
インデックス マネジメント ファンド 225(DC年金)	18,287	▲1,033	▲5.35%
瀬戸内4県ファンド	10,890	▲608	▲5.29%
日本株オープン 新潮流	5,841	▲321	▲5.21%
新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド(リスク・コントロール付)	7,534	▲411	▲5.17%
ブランドエクイティ	6,323	▲336	▲5.05%

次ページ以降に基準価額の変動要因となった主な市況の動向および今後の見通しについて記載しておりますのでご参照ください。

なお、上記ファンドにつきましては、今後の状況を注視しつつ運用を行ってまいりますので、引き続き弊社投資信託をご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

1. 市況の動向

● 日本株式

9日の東京市場では、米大統領選挙で共和党候補のトランプ氏が優勢と報じられたことからリスク回避姿勢が強まり、株式市場は大幅下落となりました。朝方の開票速報では、事前予想通りの滑り出しとなり、民主党クリントン候補の勝利を織り込む形で一時株高・円安が進行しました。ところが、開票速報が進むに連れトランプ氏優勢の報道が相次ぎ市場には動揺が広がり、株安・円高基調となりました。日経平均株価は前日比 920 円安の 16,252 円で取引を終了、為替は 8 日の東京時間午後 3 時から、2.55 円高の 101.82 円（東京時間午後 3 時）で推移しています。

アジア各国市場でもトランプ・ショックは広がり各国株式市場は大幅下落、予想外の結果に動揺を隠せない展開となっています。

【主要指数の騰落率等】

国	指数名	前日比	騰落率	取引終了値
日本	日経平均株価	▲920	▲5.4%	16,252
香港	香港ハンセン指数	▲494	▲2.2%	22,415
中国	上海総合指数	▲20	▲0.6%	3,128
オーストラリア	S&P/ASX200 指数	▲101	▲1.9%	5,157

※1 基準価額への反映を考慮して 11 月 9 日の値および前日比の騰落率を表示しております。
※2 Bloomberg のデータを基にアセットマネジメントOne 作成。

2. 今後の見通し

● 日本株式

トランプ候補の政策の中には、自国優先主義の立場から経済成長にマイナスの影響を与えるものがある一方、インフラ支出の増額や大規模減税などプラスの影響が期待できるものもありますが、現段階では政策の実現性や優先順位は不透明です。したがって、中長期的な国内株式市場も、実現される政策の影響を受けざるを得ないものの、トランプ候補の政策以外の面に目を移した場合、以下のようなプラス要因から国内株式市場は、徐々に下値を固める展開を予想します。

（プラス要因）

- ① 米国景気は個人消費中心に緩やかな拡大基調にあります。また足元の不透明感の強まりから、12月に予想されている米国の政策金利上げは見送られる可能性があります。
- ② 国内景気は継続的な公的需要が景気を下支えし、低水準ながら安定した成長が見込まれます。また企業収益はグローバル景気の緩やかな拡大を背景に、2017年度は増益に転換すると予想されます。
- ③ 東証株価指数（TOPIX）のPBRは1.1倍台と割安感があり、また配当利回りも2%台（データ出所：Bloomberg、11/9）とマイナス金利政策下では相対的に魅力があると考えられます。

（リスク要因）

- ① トランプ候補による財政拡張を懸念し、米金利が上昇した場合には株価の波乱要因となる可能性があります。
- ② 世界的に自国優先主義の動きが強まった場合、世界的に経済成長は鈍化する公算があるとみられません。
- ③ 特に欧州では12月に伊国民投票、2017年は仏大統領選挙、独総選挙を控えており、政治イベントが市場に与える影響が懸念されます。

- ※ 前記の市場の動向は、過去の実績であり将来の運用成果等を保証するものではありません。また、今後の見通しは、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。
- ※ 日経平均株価（日経平均）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。
- ※ 香港ハンセン指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は Hang Seng Indexes Company Limited に帰属します。
- ※ 上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。
- ※ Standard & Poor's®並びに S&P®は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ LLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC (以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらは S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC に対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメント One 株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P/ASX200 指数は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC が所有しており、アセットマネジメント One 株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ、S&P およびその関連会社は、アセットマネジメント One 株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限 4.104%(税込)

信託財産留保額：上限 0.5%

公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税込)

その他の投資信託の換金時手数料：ありません

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)：上限 年率 2.6824%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメント One 株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくご覧ください。
- 当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2016年11月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。